

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第24期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
【英訳名】	TOKYO METROPOLITAN TELEVISION BROADCASTING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 功
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務局長 栗田 晶子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務局長 栗田 晶子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	12,106	12,695	15,755	16,470	18,176
経常利益 (百万円)	1,128	1,749	1,303	1,377	1,503
当期純利益 (百万円)	301	1,054	819	899	1,095
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	4,835	4,835	4,835	4,835	4,835
発行済株式総数 (千株)	350	350	350	350	350
純資産額 (百万円)	6,237	7,260	8,042	8,901	9,945
総資産額 (百万円)	9,156	9,628	11,280	16,233	17,606
1株当たり純資産額 (円)	17,822.04	20,744.59	22,977.48	25,432.37	28,416.12
1株当たり配当額 (円)	100	120	120	150	120
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	861.10	3,014.04	2,342.85	2,570.00	3,130.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	75.4	71.3	54.8	56.4
自己資本利益率 (%)	4.9	15.6	10.7	10.6	11.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.6	4.0	5.1	5.8	3.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,047	872	1,328	1,601	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,134	333	289	4,931	315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	358	158	166	4,438	406
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,652	3,032	3,904	5,012	6,158
従業員数 (人)	105	114	119	124	132
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[35]	[41]	[36]	[29]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成3年1月の郵政省電波監理審議会の答申により、東京都域テレビジョン放送用周波数が割り当てられ、当社は同年3月25日に標準テレビジョン放送局免許申請書を提出いたしました。免許申請者数は159にのぼり、その後郵政省と東京商工会議所による一本化調整を経て、平成4年12月25日に免許申請書訂正届を提出いたしました。平成5年1月29日の郵政省電波監理審議会の答申により、当社は同年2月1日郵政大臣から予備免許を受け、本社演奏所落成後の検査を経て平成7年10月13日本免許を受けた後、運用開始の10月16日よりサービス放送を開始、11月1日正式に開局いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年4月	創立総会開催、会社設立（設立登記4月30日）。
平成5年5月	東京都港区虎ノ門に仮事務所開設。
平成5年8月	予備免許に伴う確認申請書を受理。
平成6年10月	日本民間放送連盟に加盟。
平成7年4月	東京タワーから試験電波発射。
平成7年10月	郵政省より免許状交付。 呼出符号 J O M X - T V チャンネル14 映像出力10k W 音声出力2.5k W
平成7年10月	東京都江東区青海の本社演奏所へ全面移転。
平成7年11月	開局。本放送開始。
平成8年12月	文字多重放送開始。呼出符号 J O M X - T C M 出力6k W
平成12年1月	エムエックス音楽出版株式会社を設立（平成22年7月M Xエンターテインメント株式会社に商号変更）。
平成12年7月	三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設。
平成13年7月	総務省より地上デジタルテレビジョン放送の放送用周波数告示。 物理チャンネル20 送信出力3k W
平成14年7月	リモコンI D 9チャンネルに決定。
平成15年11月	総務省より地上デジタルテレビジョン放送の免許交付。 呼出符号 J O M X - D T V 物理チャンネル20 送信出力3k W
平成15年12月	地上デジタルテレビジョン放送開始。
平成17年1月	臨時株主総会において資本減少を承認。
平成17年3月	新資本金43億35百万円を登記。
平成17年10月	東京都千代田区麹町のメディアセンターに総務・営業部門が移転。
平成18年7月	メディアセンターに完全移転し、本格デジタル放送開始。
平成19年11月	ワンセグ2の技術開発に成功。
平成20年6月	ワンセグ2サービス開始。
平成23年1月	親局の東京スカイツリーへの移転に関し変更許可。 呼出符号 J O M X - D T V 物理チャンネル16 送信出力3k W
平成23年7月	アナログ放送終了。
平成23年8月	第三者割当による10億円の増資を実施。
平成24年3月	デジタル中継局16局置局完了し、全ての送信所が広域社と同一となる。
平成24年10月	東京スカイツリーから最初の地デジ放送として本放送開始。 東京タワーからの放送とサイマル放送開始。リパック開始。
平成25年5月	東京タワーからの放送を停止し東京スカイツリーからの放送に完全移行。リパック完了。
平成26年4月	24時間マルチチャンネル編成開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、放送事業及びその他事業を営んでおります。

主な事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（放送事業）

当社において、放送法に基づくテレビジョンの放送を行い、放送時間の販売並びに放送番組の制作及び販売をしております。

放送時間の販売………直接取引及び広告代理店経由で行っております。

番組制作及び販売………放送に利用する番組は主として当社で企画制作するほか外部より購入し、広告代理店を通じスポンサーに販売するとともに、他の放送局へ直接販売しております。

また、当社の子会社MXエンターテインメント(株)において番組制作業務を、子会社MXテクニカルサービス(株)において放送運行・送出業務を行っているほか、当社の関連会社(株)アクトファーストにおいて番組制作技術業務を行っております。

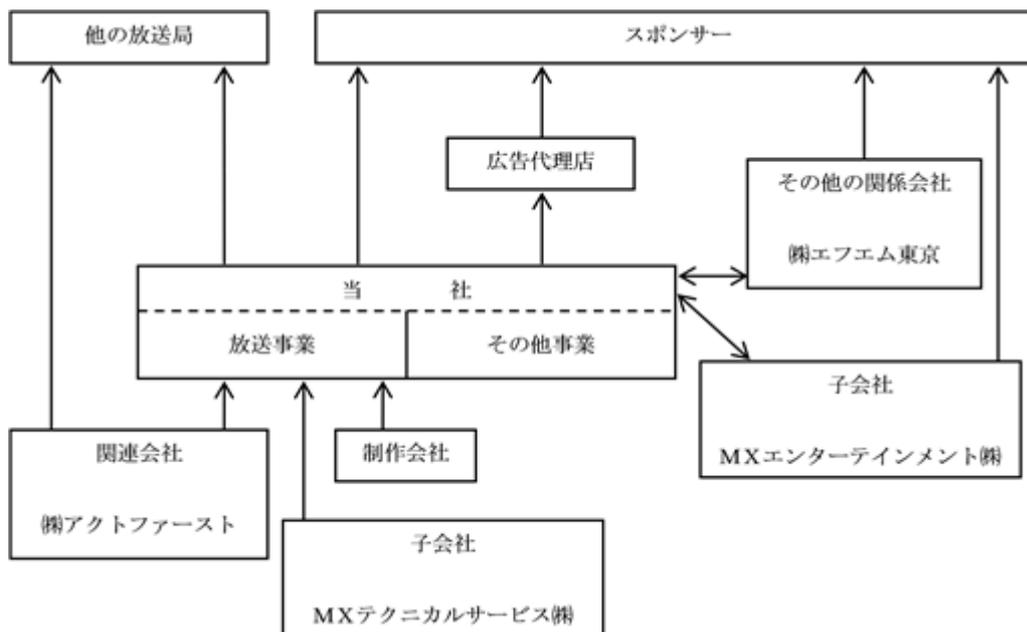
（その他事業）

当社において、音楽、スポーツ、その他の文化事業の業務を行っております。

また、当社及び当社の子会社において、広告代理店業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	所有 22.2	当社スタジオ技術業務の委託
(その他の関係会社) ㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業	被所有 20.3	役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132〔29〕	39.28	11.62	9,261,485

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

事業部門別	従業員数(人)
放送事業	72〔28〕
その他事業	11〔0〕
管理販売業務	49〔1〕
合計	132〔29〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、民放労連東京メトロポリタンテレビジョン労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に属しております。組合員は66人です。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

平成28年のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済のリスクの高まりや、個人消費や設備投資の伸び悩みなど国内需要に力強さが欠けていることを背景に一部に弱さが見られました。日本の総広告費（株電通・平成29年2月23日発表）は、6兆2,880億円（前年比101.9%）と5年連続してプラス成長となり、テレビメディア広告費は1兆9,657億円（前年比101.7%）と前年をわずかに上回りました。

こうしたなか、当社は当事業年度も引き続き編成・営業など全社的な構造改革を進める一方、経営3か年計画「東京コンテンツ化計画（2016～2018）」に基づき、情報生ワイド番組など自社制作番組やアニメ作品に対し制作費を積極的に投入、視聴者にとって魅力のある質の高いコンテンツ開発に注力し、タイム、スポット収入の拡大に努めました。

コンテンツについては、ライブ感のあるステーションイメージの強化を目指し、朝・夕・夜の情報生番組に加え、10月から平日昼の時間帯に新番組を編成し、一層のコンテンツ充実を図りました。朝7時から放送の「モーニングCROSS」では、MC堀潤さんが自ら現場取材するコーナー「ニュースHORIc.」で豊洲市場問題、福島原発の問題を取り上げるなど、独自の視点での情報発信に注力しました。昼12時から放送の新・情報生番組「ひるキュン!」は、メインMCに田中みな実さんを起用し、在宅主婦やシニア層に向けての育児や健康情報のほか、都内各地の商店街を生中継で結んで注目イベントを紹介するなど視聴者に身近な情報をお届けしています。夕方の「5時に夢中!」は、ハリウッド女優のジョディ・フォスターさんの飛び入り出演や北斗晶さんの復活出演などが多くのネットニュースなどで取り上げられるなど話題を呼び、また、夜9時放送のオトナの夜のワイドショー「バラいるダンディ」は、幅広いコメンテーター陣やプロレスラー蝶野正洋さんのMC起用など注目を集めました。

新番組では、ふるさと納税を楽しく紹介する「ふるさとチョイスTV」、ホラン千秋さんがナビゲーターを務め、東京の暮らしを支える人々の仕事に密着するショートドキュメンタリー「東京JOB S」、アニメソングをハイレゾで楽しみながらダンスバトルを繰り広げる「アニメゾ!!～勝ち抜きアニソンダンスバトル!!～」等、新たなスタイルの番組がスタートしました。

アニメ番組では、アニメ事業展開強化のため制作委員会に積極的に参加し、上期に当社が出資した「ばくおん!!」、「怪盗ジョーカー」、「クロムクロ」、「12歳。」などを含む新作65作品、下期には当社が出資した「Bang Dream!」、「政宗君のリベンジ」、「SHOW BY ROCK!!#」、「終末のイゼッタ」などを含む新作69作品を編成、アニメ事業展開のさらなる強化のため、アニメ作品の制作委員会に引き続き積極的に参加するなどコンテンツ開発に努めました。

特別番組では、4月に、東日本大震災から5年を経た子供たちを応援する「ひとりじゃないよ～未来に羽ばたけ東北の子ども達」、9月と1月に葛飾北斎の魅力に迫る「HOKUSA I HUNTER」等を放送、報道特別番組では、『選挙CROSS』として7月に「参院選開票特別番組」「都知事選開票特別番組」を、また2017年夏の都議選を占う前哨戦と話題となった2月の千代田区長選を放送したほか、3月には、豊洲への市場移転問題に関連して12年ぶりに設置された「百条委員会」の様態を放送とエムキャスト配信を組み合わせて中継しました。

スポーツ番組では、リオデジャネイロ五輪・パラリンピックの現地取材を行ない、番組「東京クラッソ!パラリンピックが10倍楽しくなるスペシャル」で22競技全ての競技内容を紹介したほか、競技結果を詳しくお伝えしました。また、「カウントダウンTOKYO」では、2020年五輪・パラリンピックに向けて挑戦する若者を毎週紹介、3月には柔道と体操それぞれの先輩後輩選手を招いての特別版も放送しました。当社放送10シーズンを迎えた福岡ソフトバンクホークス戦は、レギュラーシーズン66試合を放送したほか、クライマックスシリーズ・ファーストステージ2試合を放送、Jリーグ・FC東京については、ホーム開幕戦をはじめ年間10試合の中継及び応援番組「F.C.TOKYO魂!」で、サポーターと共にチームの活躍を応援しました。さらに、10月からは、総合格闘技「パンクラス」を地上波で初めて生中継するとともに、データ放送を活用し、勝敗予想に参加するパンクラスダービー連動型企画も実施しました。

事業では、7月からスタートした人気YouTuberや動画クリエイターとコラボした番組「みんなでつくるみんチャン!」と連動したイベント「U-FES.2016tour」を共催し、東京・大阪など全国6か所でのべ12,000人を集客、注目を集めました。また、番組「eスポーツMaX」と連動した「ALLNIGHT GAMING FESTIVAL」を9月に実施、大きな反響を得て、3月に第2弾を開催するなど、番組連動のイベント開催に注力しました。

新たな事業への取り組みとして、実証実験2年目を迎えたエムキャストでは、夏の全国高校野球東京都大会の中継や豊洲市場問題等で全国の注目を集める小池知事の定例会見を「エムキャストMXLIVE」で全国配信しました。また、当事業年度は、総務省の平成28年度大型補正予算「放送コンテンツ海外展開総合支援事業（BEA J案件）」の公募に応募、採択され、インドネシアの首都ジャカルタの地上波放送局で日本を紹介する番組を放送したほか、同番組内でPIN S社と共同開発したクーポン発行システム等の実験に着手し成功するなど、スマホを使ったIoT時代の新しいテレビの可能性について実証実験を行いました。さらに、地上波レギュラー番組で初めて、番組「カウントダウンTOKYO」の中でハイブリッドキャストを利用した4K動画の本格的配信実験を実施し、注目を集めました。

この結果、当事業年度の売上高は18,176百万円（前事業年度比110.4%）と6期連続で過去最高を更新し、営業利益は1,629百万円（前事業年度比103.0%）、経常利益は1,503百万円（前事業年度比109.2%）、当期純利益は1,095百万円（前事業年度比121.8%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

放送事業

放送事業については、売上高14,598百万円（前事業年度比1,763百万円増、113.7%）と増収になりました。これは主に、情報生ワイド、アニメ等のタイム収入が好調だったほか、スポット収入が増加したことによるものであります。

その他事業

その他事業については、売上高3,578百万円（前事業年度比57百万円減、98.4%）と減収になりました。これは主にスポット配信業務が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,145百万円増加し、当事業年度末には6,158百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は1,868百万円（前事業年度は1,601百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益1,548百万円、非資金費用である減価償却費362百万円を計上したほか、前受金が146百万円増加した一方、売上債権の増加177百万円や法人税等の支払額480百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は315百万円（前事業年度は4,931百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出266百万円、出資金の払込による支出255百万円が生じた一方、定期預金の純減額100百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は406百万円（前事業年度は4,438百万円の調達）となりました。これは主として、社債の償還による支出257百万円や長期借入金の返済による支出92百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	14,598	113.7%
その他事業	3,578	98.4%
合計	18,176	110.4%

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ディーエイチシー	2,359	14.3%	2,083	11.5%
(株)インターワールド	1,111	6.7%	934	5.1%
(株)ポニーキャニオン	-	-	862	4.7%

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

「経営理念」「行動指針」に則り、『国際都市・東京の情報を国内外に発信し、世界に開かれたテレビ局を目指し』、以下の課題に取り組みます。

(1) 全社的対応

インターネットの急速な進展により激変する環境変化に対応するため、新たな市場とビジネスモデルの創造・拡大を前提とした成長戦略である「東京コンテンツ化計画2017 2019（経営3か年計画）」の推進

2020年の東京五輪・パラリンピックを見据えた各種番組・事業等の開発及び実施

視聴率及びメディア価値向上のためのマーケティング調査の強化及び番組編成・販売への反映

(2) 編成・制作・報道部門

首都圏メディアとしての存在感の確立

朝・昼・夕・夜（月曜日から金曜日）の情報生ワイド番組を柱とした売上増につながる独自性の強いコンテンツ開発
信頼できるメディアとしての考査体制及び考査基準の強化

首都直下地震に備えた災害時報道体制の強化

字幕放送（聴覚障害者用字幕）対応番組の継続的開発

(3) 営業・事業部門

自社制作番組及びスポットの販売強化並びに広範な新規クライアントの開拓

自社通販番組の開発

自社番組を核としたアジア地域での新たな事業の展開

番組と連動した話題性・収益性を追求する主催イベントの新規開発

アニメ事業の成長性の確保及び製作委員会への戦略的取組

E C事業（インターネット通販事業）等の拡充及び新規開発

ハイブリッドキャスト、エムキャストなどの先進的新サービスの事業化のための実証実験の継続

(4) 技術部門

報道・編成アーカイブシステムを含む次期設備構築に向けた具体的な計画立案及びその実行並びに既存設備の延命保守の実施

4Kをはじめとする新放送技術及び映像配信技術等の研究並びに応用

大規模災害への対応力の強化

(5) 管理部門

経営方針に基づく経営計画、事業計画の立案・推進

事業計画推進に向けた適正な組織体制及び人材投入の実現並びに人材の育成

管理会計・財務管理の高度化、効率化をめざしたシステムの充実強化

コンプライアンス経営と内部統制システムの充実強化

非常災害に備えたBCP（事業継続計画）のレベルアップ

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動等による影響

当社の売上高の多くを占める放送事業収入は、わが国の経済動向に大きな影響を受けると言われる企業の広告費に拠っております。また、近年の各企業による広告戦略の多様化に伴い、テレビ広告費のインターネット関連を含む新規メディアへの分散化の進行も考えられます。当社は開局当初より当事業年度に至るまで、販売の状況における主要取引先への依存度が高い傾向にあるため、わが国の景気変動に伴う主要取引先の広告費削減や他メディアへの移行により販売が減少した場合に、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

制作会社への番組委託制作の発注にあたっては、独占禁止法及び下請法の適用により、取引先との公正な取引が強く要請されております。当社においては、各担当部署において法令遵守の重要性や内部統制手続きについての教育を行っております。しかしながら、違反の効果的な防止が適わない可能性もあり、万一監督官庁から違法性を指摘されるような事態にいたった時には、当社の社会的信用が傷つき、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

売上高

当社の当事業年度の売上高は、前事業年度の16,470百万円と比較して10.4%増の18,176百万円となりました。放送事業ではタイム収入、スポット収入が順調に増加しました。その他事業はスポット配信業務が減少したことにより減収となりました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価は前事業年度の11,553百万円と比較して12.8%増の13,031百万円、販売費及び一般管理費は前事業年度の3,335百万円と比較して5.4%増の3,515百万円となりました。

営業損益

営業利益は1,629百万円（前事業年度1,581百万円）となりました。

営業外損益

営業外収益は64百万円（前事業年度6百万円）となりました。営業外費用は190百万円（前事業年度210百万円）となりました。

経常損益

経常利益は1,503百万円（前事業年度1,377百万円）となりました。

当期純損益

当期純利益は1,095百万円（前事業年度899百万円）となりました。

(3)財政状態の分析

総資産額は、前事業年度末の16,233百万円と比較して8.5%増の17,606百万円となりました。負債合計は、前事業年度末の7,331百万円と比較して4.5%増の7,660百万円となりました。純資産合計は、前事業年度末の8,901百万円と比較して11.7%増の9,945百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は4億92百万円で、事務室増床に伴う改修工事のほか、送出設備保守や更新、放送・番組制作関連設備の増強によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及 び装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	リース 資産	合計	
本社演奏所 (東京都千代田区)	放送事業 その他事業 管理販売業務	放送・制作設備 その他設備	976	6	531	18	4,340 (1,602.33)	2	4	5,880	131 〔28〕
東京スカイツリー (東京都墨田区)	放送事業	送信設備	78	211	88	-	-	-	-	378	- 〔-〕
テレビ中継局(16局) (東京都大島町他)	放送事業	送信・中継設備	62	59	59	-	1	-	-	183	- 〔-〕
多摩ニュースセンター (東京都立川市)	放送事業	放送・制作設備	-	-	1	-	-	0	-	1	1 〔1〕

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. テレビ中継局は民放局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示しております。

5. 建物の一部を賃借しております。当事業年度の年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

本社演奏所 34百万円

東京スカイツリー 182百万円

6. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,000	350,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	350,000	350,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日 (注)	50,000	350,000	500	4,835	500	500

(注) 有償第三者割当 発行価格 20,000円
資本組入額 10,000円
主な割当先 日本電気(株)、東映(株)、(株)エフエム東京、他7社

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	4	-	86	-	-	3	96	-
所有株式数(株)	22,500	21,200	-	298,500	-	-	7,800	350,000	-
所有株式数の割合(%)	6.4	6.1	-	85.3	-	-	2.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフエム東京	東京都千代田区麹町1-7	71,150	20.33
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸1-6-1	21,950	6.27
東京都	東京都新宿区西新宿2-8-1	12,300	3.51
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	12,300	3.51
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	12,300	3.51
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	12,300	3.51
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	12,300	3.51
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,300	3.51
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	10,350	2.96
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	7,500	2.14
計		184,750	52.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,000	350,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	350,000	-	-
総株主の議決権	-	350,000	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間損益、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度は、長期的かつ安定的な利益還元継続及び更なる事業の拡大に向けたコンテンツ強化、新規事業展開、放送設備更新等に備えた内部留保を総合的に勘案し、1株当たり120円の配当を実施することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月21日 定時株主総会決議	42	120

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性 16名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和30年3月 東北大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)エフエム東京営業部長 昭和52年6月 同 取締役総務部長 昭和56年6月 同 常務取締役 昭和62年6月 同 専務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役社長 平成17年6月 (株)エフエム東京代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成21年6月 (株)エフエム東京取締役相談役 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 (株)エフエム東京名誉相談役(現任)	3	
代表取締役 社長		河内 功	昭和18年5月5日生	昭和41年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和41年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和61年4月 同 総合企画部副部長 昭和63年11月 同 融資第一部長 平成6年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)取締役審査第四部長委嘱 平成7年6月 同 取締役融資企画部長委嘱 平成10年6月 さくら信用保証(株)(現(株)SMB C信用保証(株))社長 平成14年4月 SMB C信用保証(株)顧問 平成14年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 同 専務取締役 平成26年6月 同 代表取締役社長(現任)	3	
専務取締役		伊達 寛	昭和23年12月3日生	昭和47年3月 青山学院大学法学部卒業 昭和53年4月 (株)エフエム東京入社 平成元年7月 同 営業課長 平成3年7月 同 営業推進部長 平成4年3月 同 第一営業部長 平成5年7月 同 ネットワーク部長兼ファックスネットワーク事務局長 平成7年8月 全国FM放送協議会事務局長 平成9年7月 (株)ジャパンエフエムネットワーク取締役総務部長兼新規事業部長 平成11年4月 (株)エフエム東京マルチメディア事業局長 平成11年6月 同 取締役マルチメディア事業局長 平成12年6月 同 常務取締役 平成17年7月 (株)ジャパンエフエムネットワーク代表取締役社長 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 同 専務取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		本間 雅之	昭和30年4月24日生	昭和54年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和54年4月 (株)静岡第一テレビ報道制作局 昭和60年9月 キヤノン(株)広報宣伝本部 平成6年8月 当社編成局 平成12年4月 同 総務局総務部長 平成15年3月 同 報道制作局長 平成16年6月 同 取締役報道制作局長 平成18年6月 同 取締役編成局長 平成22年6月 同 常務取締役編成局長委嘱 平成25年6月 同 常務取締役(現任) M Xエンターテインメント(株)代表 取締役社長	3	
常務取締役		横山 博己	昭和33年10月24日生	昭和56年3月 日本大学芸術学部卒業 昭和56年6月 (株)福島放送報道制作局 昭和58年1月 同 東京支社営業部 平成6年7月 当社営業局 平成11年4月 同 営業局営業部長 平成16年7月 同 営業局長 平成18年6月 同 取締役営業局長 平成24年4月 東京フットボールクラブ(株)取締役 (現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	3	
常務取締役		大井 泰弘	昭和27年11月3日生	昭和50年3月 法政大学法学部卒業 昭和50年4月 東京都入都 平成14年4月 病院経営本部経営企画部職員課長 平成17年8月 青少年・治安対策本部総務課長 平成19年6月 知事本局参事(政策担当) 平成20年7月 知事本局総務部長 平成23年7月 知事本局理事(報道担当) 平成24年7月 知事本局理事(尖閣諸島・特命担 当) 平成25年7月 当社執行役員経営企画室長 平成26年6月 同 常務取締役経営企画室長委嘱 平成27年6月 同 常務取締役(現任)	3	
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和37年4月 凸版印刷(株)入社 平成5年6月 同 取締役商印事業本部商印事業 部長 平成7年6月 同 常務取締役商印事業本部長 平成9年6月 同 専務取締役商印事業本部長兼 金融・証券事業本部担当 平成10年6月 同 代表取締役副社長全社営業統 轄兼金融・証券事業本部及び商印事 業本部担当 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年5月 (株)トッパンホール代表取締役会長 (現任) 平成22年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	3	
取締役		馬野 耕至	昭和28年5月16日生	昭和54年3月 東京大学大学院修士課程修了 平成7年9月 (株)読売新聞社(現(株)読売新聞東京 本社)政治部主任 平成9年6月 同 メディア企画開発部次長 平成15年5月 同 メディア戦略局編集部次長 平成15年9月 同 メディア戦略局開発部長 平成18年4月 同 メディア戦略局専門委員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 (株)CS日本取締役 平成24年6月 同 常務取締役 平成28年6月 同 専務取締役 平成29年6月 同 取締役副社長(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和48年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和63年11月 東映(株)入社(東京撮影所長付ヘッド企画者兼第一企画製作部長) 平成2年6月 同 東京撮影所長 平成4年6月 東映動画(株)(現東映アニメーション(株))取締役(現任) 平成4年6月 東映(株)取締役 平成8年6月 同 映画事業部エグゼクティブ・プロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 同 映画営業部門担当 平成12年6月 同 常務取締役映画営業部統括 平成12年8月 (株)ティ・ジョイ代表取締役社長(現任) 平成14年6月 東映(株)代表取締役社長 平成14年6月 全国朝日放送(株)(現(株)テレビ朝日)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 東映(株)代表取締役グループ会長(現任)	3	
取締役		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和48年9月 (株)角川書店(現(株)KADOKAWA)取締役 平成5年10月 同 代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 (株)角川書店(現(株)KADOKAWA)代表取締役会長兼CEO 平成15年4月 同 代表取締役社長兼CEO 平成17年4月 (株)角川ホールディングス(現(株)KADOKAWA)代表取締役会長兼CEO 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス(現(株)KADOKAWA)取締役会長(現任) 平成25年2月 (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任) 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO(現カドカワ(株))取締役相談役(現任)	3	
取締役		久代 信次	昭和16年3月1日生	昭和40年4月 (株)東京ドーム入社 昭和61年2月 同 経理部長 平成3年4月 同 取締役 平成7年4月 同 常務取締役 平成14年4月 同 代表取締役常務執行役員 平成16年4月 同 代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同 代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年4月 同 代表取締役社長執行役員 平成28年4月 同 代表取締役会長執行役員 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 (株)東京ドーム取締役会長執行役員	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		平 一彦	昭和36年2月7日生	昭和60年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和60年4月 (株)エフエム東京入社 平成12年7月 同 営業局営業推進部長 平成14年5月 同 営業局営業部長 平成16年4月 同 営業局同次長兼営業部長 平成16年11月 ジグノシステムジャパン(株)出向 平成17年2月 同 取締役ソリューション営業 部長 平成19年6月 同 常務取締役 平成20年6月 (株)エフエム東京執行役員営業局長 平成23年6月 同 取締役営業局長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 (株)エフエム東京常務取締役営業局 長 平成27年6月 同 専務取締役(現任)	3	
取締役		水野 和伸	昭和21年4月28日生	昭和45年3月 京都大学文学部卒業 昭和45年4月 (株)中日新聞社入社 昭和45年8月 同 滋賀県大津支局勤務 昭和51年8月 同 東京本社社会部勤務 平成5年10月 同 東京本社人事部長 平成10年1月 同 東京本社編集局次長 平成15年1月 同 東京本社事業局長 平成17年6月 同 役員待遇東京本社事業局長 平成19年6月 同 取締役東京本社編集局長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 (株)中日新聞社常務取締役 平成27年6月 同 専務取締役(現任)	3	
常勤監査役		佐藤 良平	昭和31年7月25日生	昭和54年4月 (株)中日新聞社入社 福井支局、大阪支社編集部、名古屋 本社経済部など 平成11年9月 同 ブリュッセル支局長 平成14年9月 同 名古屋本社経済部次長 平成17年7月 同 名古屋本社経済部長 平成19年6月 同 秘書役兼社長室秘書部長 平成23年3月 (株)中日ドラゴンズ取締役球団代表 兼連盟担当 平成25年3月 同 取締役 平成25年10月 (株)中日新聞社電子電波担当付 平成26年3月 当社 報道センター顧問 平成26年7月 同 執行役員報道局長 平成27年6月 同 常勤監査役(現任)	4	
監査役		埴 章次	昭和11年9月14日生	昭和61年6月 東京電力(株)総務部長 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年6月 同 常任監査役・監査役会会長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東京電力(株)顧問(平成22年6月退 任)	4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中村 利雄	昭和21年 7月22日生	昭和45年 3月 名古屋大学法学部法律学科卒業 昭和45年 4月 通商産業省入省 平成10年 6月 同 大臣官房総務審議官 平成11年 9月 同 貿易局長 平成12年 6月 中小企業庁長官 平成13年 7月 経済産業省退官 平成13年 8月 安田火災海上保険(株) (現損害保険ジャパン日本興亜 (株))顧問 平成15年10月 (財)2005年日本国際博覧会協会事 務総長 平成19年11月 日本商工会議所専務理事、東京商 工会議所専務理事 平成20年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社監査役(現任) 平成27年12月 日本商工会議所顧問、東京商工 会議所顧問(現任) 平成28年3月 公益社団法人全国中小企業取引振 興協会会長(現任)	5	
監査役		古郡 鞆子	昭和17年 6月25日生	昭和49年 6月 SUNYatBuffalo大学院経済学研究科 博士課程修了 昭和49年 9月 University of Akron経済学部助教 授 昭和50年 9月 Cleveland State University経済 学部助教授 昭和59年 4月 放送大学助教授 昭和63年 4月 明海大学経済学部教授 平成 6年 4月 中央大学経済学部教授 平成24年 6月 当社監査役(現任) 平成25年 4月 中央大学名誉教授(現任)	5	

- 取締役 足立直樹、取締役 馬野耕至、取締役 岡田剛、取締役 角川歴彦、取締役 久代信次、取締役 平一彦、取締
役 水野和伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役 塙章次、監査役 古郡鞆子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 平成28年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成27年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成28年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以
下のとおりであります。

役名及び担当	氏名
上席執行役員 総務局長	栗田 晶子
上席執行役員 営業局・事業局担当	前嶋 宏
上席執行役員 編成局長	柴田 陽一郎
執行役員 MXエンターテインメント(株)代表取締役社長	藤澤 博之
執行役員 MXテクニカルサービス(株)代表取締役社長	佐竹 伸児
執行役員 事業局長	木庭 民夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、行動指針の下、株主、従業員、顧客、視聴者などのステークホルダーを重視し、取締役が法令・定款を遵守し、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営上の重要な責務であると認識しております。この観点から、内部統制システムの整備・推進がコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化につながるものとして、前向きに取り組んでおります。

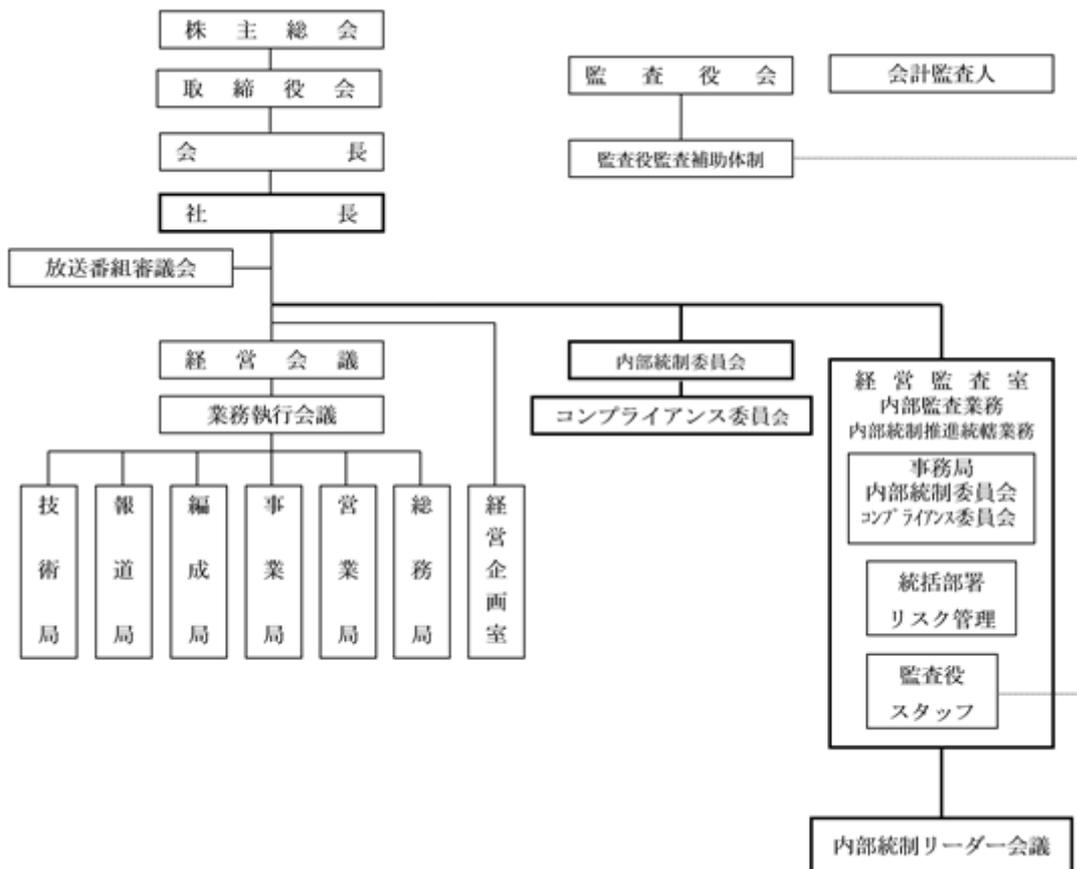
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、平成29年3月31日現在、取締役は13名で、うち7名が社外取締役であります。また、監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

当社は、意思決定機関としての取締役会を、当事業年度では平成28年4月、5月、6月、7月、9月、11月、平成29年1月、2月、3月に計9回開催したほか、監査役会も同日（5月は別日）に開催しております。また、常勤取締役等によって構成される「経営会議」並びに常勤取締役及び局長等によって構成される「業務執行会議」を原則、毎週開催し、会社の経営方針、重要な事業計画及び業務執行に関する協議、審議、決定、監督を行っております。経営者は、かかる意思決定機関を通じ、会社の重要な業務執行に関し経営判断を行い、厳正な意思決定を行っております。

ロ. 会社の機関及び内部統制の関係図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社では、従来から、経営の効率性向上、財務報告の信頼性確保、法令遵守の各目的を達成するため、内部統制システムによる管理体制を採用しております。同時に、内部統制システム全般を統括する機関として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、各局長を部署別内部統制責任者と位置付けております。

コンプライアンス体制としては、法令遵守体制の迅速かつ厳正な運用を図るため、役付取締役、常勤監査役及び顧問弁護士からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事案に関し審議を行っているほか、社内に対する啓発活動の実施等、客観性と透明性を確保しながら積極的に運営を行っております。

内部統制システムの整備・運用を統括、監査する部門として、「経営監査室」を代表取締役社長直轄の機関として設置しているほか、下部組織として、各局の実務責任者で構成される「内部統制リーダー会議」を設け、統括機能の強化を図る体制としております。

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目からなる「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、整備・運用を図っております。また、平成18年7月26日、平成20年4月24日、平成20年7月23日開催の取締役会で当該基本方針の一部を改正する決議をいたしました。

- 1 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制
- 8 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、リスク管理体制の一環として、内部通報制度の運用機関として経営監査室内に「M×ホットライン」を設置し、社内における不正等の未然防止、早期対応、是正措置の検討等を行う体制を構築しております。同時に、弁護士事務所内に社外窓口を設置し、通報手段、対象者の拡大等体制の強化を図ってまいりました。本制度では、公益通報者保護法に基づく社内規程を整備し、規程に基づく利用ガイドを作成、配布のうえ、従業員、関係事業者を中心に啓発活動を実施し、通報者保護と実効性、適法性の確保を図っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会に出席し、取締役の経営判断のプロセスを監視するほか、常勤監査役は、その他の重要会議に出席して主な稟議書を開覧、契約書のチェックを行っています。さらに、内部監査部門である経営監査室と連携して、内部統制システムの整備・運用状況を調査し、主要設備の実在性確認のための実査など財産の状況調査を実施しています。また、会計監査人とは、月次の情報交換を行い、財務会計関係の適正性を監視しており、取締役、社員との必要に応じた面談もあわせて、取締役の職務執行の監査を実施しております。

経営監査室は、内部監査を行うために業務執行部門とは独立した代表取締役社長の直轄組織として、室長と室員の計2名を配置しております。日常的に稟議書の流れをチェックして業務の効率的執行の状況を把握するほか、業務監査、内部通報制度の運用、また、業務フローの整備、リスク管理体制の現場レベルの調整など、社内のコンプライアンス体制の推進部隊としても活動しております。

ホ. 会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等		所属する監査法人名	監査継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ	6年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村 彰夫	有限責任監査法人トーマツ	2年

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 3名

ヘ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役の一部は、その他の会社の取締役等であり、放送番組購入等の取引を行っております。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	14名 (8名)	209百万円 (12百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (2名)	25百万円 (3百万円)
計	18名 (10名)	234百万円 (15百万円)

(注) 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額(平成26年6月18日第21回株主総会決議)

取締役	250百万円
監査役	30
計	280

2. 上記金額には、役員退職慰労引当金繰入額48百万円(うち取締役43百万円、監査役5百万円)を含みます。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	-	14	-
計	13	-	14	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	3.0%
利益基準	3.3%
利益剰余金基準	3.5%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,312	6,358
売掛金	2,310	2,488
番組勘定	22	13
貯蔵品	3	3
前渡金	108	132
前払費用	49	52
繰延税金資産	48	75
未収入金	106	58
その他	9	8
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	7,968	9,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,410	1,468
減価償却累計額	288	350
建物(純額)	1, 2 1,122	1, 2 1,117
構築物	548	549
減価償却累計額	215	268
構築物(純額)	1, 2 332	1, 2 281
機械及び装置	4,466	4,603
減価償却累計額	3,862	3,917
機械及び装置(純額)	1, 2 603	1, 2 686
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	10	12
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	108	115
減価償却累計額	98	96
工具、器具及び備品(純額)	2 10	2 18
土地	1, 2 4,342	1, 2 4,342
リース資産	23	11
減価償却累計額	15	7
リース資産(純額)	8	4
建設仮勘定	3	98
有形固定資産合計	6,427	6,551
無形固定資産		
電話加入権	14	14
ソフトウェア	47	40
無形固定資産合計	61	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57	59
関係会社株式	20	20
出資金	280	302
敷金及び保証金	1,224	1,221
リース債権	7	6
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	2	-
繰延税金資産	182	203
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,775	1,812
固定資産合計	8,264	8,418
資産合計	16,233	17,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	704	784
1年内償還予定の社債	2,257	2,257
1年内返済予定の長期借入金	2,92	2,62
リース債務	4	2
未払金	607	876
未払法人税等	256	303
未払消費税等	10	102
前受金	164	311
預り金	102	19
賞与引当金	61	71
その他	26	26
流動負債合計	2,289	2,820
固定負債		
社債	2,3,513	2,3,256
長期借入金	2,816	2,753
リース債務	5	2
退職給付引当金	601	674
役員退職慰労引当金	104	153
固定負債合計	5,042	4,840
負債合計	7,331	7,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835	4,835
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	18	23
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,536	4,574
利益剰余金合計	3,555	4,598
株主資本合計	8,890	9,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	11
評価・換算差額等合計	10	11
純資産合計	8,901	9,945
負債純資産合計	16,233	17,606

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
テレビ収入	12,834	14,598
その他の収入	1,365	1,578
売上高合計	16,470	18,176
売上原価		
放送費及びその他事業費		
人件費	913	996
番組制作費	5,943	7,037
減価償却費	348	335
諸経費	4,347	4,662
売上原価合計	11,553	13,031
売上総利益	4,916	5,144
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,799	1,964
役員報酬	189	209
役員賞与	13	25
役員退職慰労引当金繰入額	43	48
人件費	444	490
賞与引当金繰入額	23	28
退職給付費用	44	45
広告宣伝費	190	128
賃借料	19	21
業務委託料	164	162
減価償却費	37	35
貸倒引当金繰入額	1	0
諸経費	364	353
販売費及び一般管理費合計	3,335	3,515
営業利益	1,581	1,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	60
事務受託収入	21	21
その他	3	2
営業外収益合計	6	64
営業外費用		
社債利息	28	27
支払利息	13	11
社債発行費	42	-
投資事業組合運用損	113	137
その他	13	14
営業外費用合計	210	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	1,377	1,503
特別利益		
固定資産受贈益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	1,377	1,548
法人税、住民税及び事業税	469	501
法人税等調整額	8	48
法人税等合計	477	452
当期純利益	899	1,095

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835	500	500	14	2,683	2,697	8,033
当期変動額							
剰余金の配当				4	46	42	42
当期純利益					899	899	899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4	853	857	857
当期末残高	4,835	500	500	18	3,536	3,555	8,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8	8	8,042
当期変動額			
剰余金の配当			42
当期純利益			899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	859
当期末残高	10	10	8,901

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835	500	500	18	3,536	3,555	8,890
当期変動額							
剰余金の配当				5	57	52	52
当期純利益					1,095	1,095	1,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5	1,037	1,043	1,043
当期末残高	4,835	500	500	23	4,574	4,598	9,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	8,901
当期変動額			
剰余金の配当			52
当期純利益			1,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,044
当期末残高	11	11	9,945

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,377	1,548
減価償却費	368	362
無形固定資産償却費	24	16
投資事業組合運用損益（は益）	113	137
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	6	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	48	73
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32	48
受取利息及び受取配当金	1	60
社債利息	28	27
支払利息	13	11
社債発行費	42	-
有形固定資産除去損	-	0
固定資産受贈益	-	45
売上債権の増減額（は増加）	668	177
たな卸資産の増減額（は増加）	9	9
前渡金の増減額（は増加）	108	24
仕入債務の増減額（は減少）	553	145
未払消費税等の増減額（は減少）	115	110
前受金の増減額（は減少）	121	146
その他	110	11
小計	2,166	2,327
利息及び配当金の受取額	1	60
利息の支払額	28	39
法人税等の支払額	538	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	1,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,203	266
無形固定資産の取得による支出	10	-
有形固定資産の売却による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	14	-
敷金及び保証金の回収による収入	116	3
定期預金の純増減額（は増加）	300	100
出資金の払込による支出	206	255
その他	83	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,931	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	942	-
長期借入金の返済による支出	182	92
配当金の支払額	42	52
社債の発行による収入	3,857	-
社債の償還による支出	128	257
その他	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,438	406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,107	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	5,012
現金及び現金同等物の期末残高	5,012	6,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 6～50年

構築物..... 10～15年

機械及び装置..... 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

電気通信施設利用権

定額法（20年）によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、在籍する従業員については、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

社内の管理方針に基づき、借入金の金利変動リスクを回避し支払利息のキャッシュ・フローの固定化を図る目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	15	15
機械及び装置	20	20
土地	1	1
計	45	45

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

有形固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	909百万円	713百万円
構築物	7	1
機械及び装置	78	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	4,340	4,340
計	5,337	5,056

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内償還予定の社債	257百万円	257百万円
1年内返済予定の長期借入金	92	62
社債	3,513	3,256
長期借入金	816	753
計	4,680	4,330

(損益計算書関係)

1 その他の収入はイベント事業、スポット配信業務等であります。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社からの事務受託収入	1百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	350,000	-	-	350,000
合計	350,000	-	-	350,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	42	120	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	150	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	350,000	-	-	350,000
合計	350,000	-	-	350,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	52	150	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	120	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,312百万円	6,358百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300	200
現金及び現金同等物	5,012	6,158

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	177	186
1年超	1,851	1,665
合計	2,028	1,851

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び増資)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的で行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還及び返済期日は当事業年度末後、最長で13年1ヵ月後であります。また、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避し支払利息のキャッシュ・フローの固定化を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 5.ヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権並びに敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し支払利息のキャッシュ・フローの固定化を行っております。

なお、デリバティブ取引については、社内の管理方針に基づき実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,312	5,312	0
(2)売掛金	2,307	2,307	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	22	22	-
(4)敷金及び保証金	624	613	10
(5)買掛金	704	704	-
(6)未払金	607	607	-
(7)未払法人税等	256	256	-
(8)社債	3,771 (うち1年内 257)	3,955	183
(9)長期借入金	909 (うち1年内 92)	934	25
(10)デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金のうち100百万円は、中途解約しない限り元本が保証され、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(コーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一本化した金額によっております。そのほか現金及び預金5,212百万円については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)未払金及び(7)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価については、元金利の合計額を当該社債と同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
出資金	280
敷金及び保証金	600

市場価格がない、もしくは償還予定が合理的に見積れないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,312	-	-	-
売掛金	2,307	-	-	-
敷金及び保証金	3	-	300	321
合計	7,622	-	300	321

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	257	257	257	257	257	2,484
長期借入金	92	62	62	62	62	565
合計	350	320	320	320	320	3,049

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,358	6,358	-
(2)売掛金	2,484	2,484	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	24	24	-
(4)敷金及び保証金	621	618	2
(5)買掛金	784	784	-
(6)未払金	876	876	-
(7)未払法人税等	303	303	-
(8)社債	3,513 (うち1年内 257)	3,650	136
(9)長期借入金	816 (うち1年内 62)	835	18
(10)デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)未払金及び(7)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価については、元金利の合計額を当該社債と同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
出資金	302
敷金及び保証金	600

市場価格がない、もしくは償還予定が合理的に見積れないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,358	-	-	-
売掛金	2,484	-	-	-
敷金及び保証金	-	60	300	261
合計	8,843	60	300	261

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	257	257	257	257	257	2,226
長期借入金	62	62	62	62	62	502
合計	320	320	320	320	320	2,729

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22	7	15

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24	7	16

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	672	624	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	624	576	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。当該退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度として東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	553百万円
退職給付費用	67
退職給付の支払額	19
退職給付引当金の期末残高	601

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
	-

非積立型制度の退職給付債務	601百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601
退職給付引当金	601百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	67百万円
----------------	-------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は40百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	111,092百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	116,661
差引額	5,569

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額 5,569百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,690百万円及び剰余金4,121百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年11ヵ月の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金22百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。当該退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度として東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、同基金は厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月14日に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	601百万円
退職給付費用	90
退職給付の支払額	2
制度への拠出額	15
退職給付引当金の期末残高	674

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15百万円
年金資産	15
	0
非積立型制度の退職給付債務	674百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674
退職給付引当金	674百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 87百万円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は26百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	106,430百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	112,122
差引額	5,692

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額 5,692百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,464百万円及び剰余金2,771百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年11ヵ月の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金23百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	184百万円	役員退職慰労引当金	32	未払事業税	19	賞与引当金	19	減価償却超過額	5	貸倒引当金	1	その他	14	繰延税金資産小計	276	評価性引当額	40	繰延税金資産の合計	235	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債の合計	4	繰延税金資産の純額	231	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">279</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	206百万円	役員退職慰労引当金	46	未払事業税	20	賞与引当金	21	減価償却超過額	4	貸倒引当金	1	その他	37	繰延税金資産小計	339	評価性引当額	55	繰延税金資産の合計	284	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債の合計	5	繰延税金資産の純額	279
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	184百万円																																																												
役員退職慰労引当金	32																																																												
未払事業税	19																																																												
賞与引当金	19																																																												
減価償却超過額	5																																																												
貸倒引当金	1																																																												
その他	14																																																												
繰延税金資産小計	276																																																												
評価性引当額	40																																																												
繰延税金資産の合計	235																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	4																																																												
繰延税金負債の合計	4																																																												
繰延税金資産の純額	231																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	206百万円																																																												
役員退職慰労引当金	46																																																												
未払事業税	20																																																												
賞与引当金	21																																																												
減価償却超過額	4																																																												
貸倒引当金	1																																																												
その他	37																																																												
繰延税金資産小計	339																																																												
評価性引当額	55																																																												
繰延税金資産の合計	284																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	5																																																												
繰延税金負債の合計	5																																																												
繰延税金資産の純額	279																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算に使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																													

（持分法損益等）

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成28年3月31日）

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末（平成29年3月31日）

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、テレビ番組の制作・放送及び広告の取扱いを中心とする「放送関連事業」、イベント事業を中心とする「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他の事業」の相対的な割合が非常に低く、重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ディーエイチシー	2,359	放送関連事業
(株)インターワールド	1,111	放送関連事業
(株)電通	1,083	放送関連事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ディーエイチシー	2,083	放送関連事業
(株)インターワールド	934	放送関連事業
(株)ポニーキャニオン	862	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有) 直接20.0	役員の兼任	メディアセンターの賃借料((注)2.)	2	-	-
							メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費((注)2.)	10	-	-
							固定資産の購入((注)3.)	4,974	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアセンターの賃借料取引及び水道光熱費・清掃整備費取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

3. 固定資産の購入価額については、市場実勢、不動産鑑定評価を参考に、価格交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	MXエンターテインメント㈱	東京都千代田区	10	広告代理店業務 番組制作業務	(所有) 直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引(収入)	472	売掛金	70
							代理店取引(費用)	81	未払金	12
							番組等制作委託	800	買掛金	83
関連会社	㈱アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有) 直接22.2	番組制作技術業務	番組制作技術業務	39	買掛金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン㈱	東京都千代田区	1,695	携帯サイトビジネス 映像・音楽制作		広告代理店業務等	代理店取引(収入)	528	売掛金	55
							代理店取引(費用)	105	未払金	11

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	広告代理店業務 番組制作業務	(所有) 直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引(収入)	476	売掛金	90
							代理店取引(費用)	83	未払金	16
							番組等制作委託	676	買掛金	82
子会社	MXテクニカルサービス(株)	東京都千代田区	10	制作技術運用業務	(所有) 直接100	制作技術運用業務	制作技術運用業務	137	未払金	25
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有) 直接22.2	制作技術運用業務	制作技術運用業務	36	買掛金	3

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告代理店業務 等	代理店取引(収入)	554	売掛金	45
							代理店取引(費用)	110	未払金	9

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,432.37円	1株当たり純資産額	28,416.12円
1株当たり当期純利益	2,570.00円	1株当たり当期純利益	3,130.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	899	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	899	1,095
期中平均株式数(株)	350,000	350,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,410	63	4	1,468	350	67	1,117
構築物	548	1	0	549	268	52	281
機械及び装置	4,466	305	168	4,603	3,917	220	686
車両運搬具	14	-	-	14	12	1	2
工具、器具及び備品	108	16	10	115	96	5	18
土地	4,342	-	-	4,342	-	-	4,342
リース資産	23	-	11	11	7	3	4
建設仮勘定	3	97	2	98	-	-	98
有形固定資産計	10,917	483	197	11,203	4,652	352	6,551
無形固定資産							
電話加入権	14	-	-	14	-	-	14
電気通信施設利用権	122	-	-	122	122	-	-
ソフトウェア	267	10	0	277	236	16	40
無形固定資産計	404	10	0	414	359	16	54
投資その他の資産							
長期前払費用	24	-	-	24	21	8	2

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置 CGシステム更新

89百万円

2. 長期前払費用の差引期末帳簿価額には、前払費用振替額2百万円が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成27年4月15日	3,771 (うち1年内257)	3,513 (うち1年内257)	0.77	なし ((注)1.)	平成42年4月15日
合計	-	3,771 (うち1年内257)	3,513 (うち1年内257)	-	-	-

(注)1. 銀行保証に対して土地及び建物を担保提供しております。

2. 社債の貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	257	257	257	257	257

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	92	62	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	816	753	1.27	平成42年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	2	-	平成32年4月6日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	918	821	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62	62	62	62
リース債務	1	1	0	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	3	4	-	3	4
貸倒引当金(固定)	1	-	-	-	1
賞与引当金	61	71	61	-	71
役員退職慰労引当金	104	48	-	-	153

(注)貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	6,157
定期預金	200
計	6,357
合計	6,358

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	390
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	183
(株)アサツー ディ・ケイ	171
(株)ディーエイチシー	169
その他	1,574
合計	2,488

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,310	20,175	19,997	2,488	88.9	43.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組制作費	1
未放送購入番組費	12
合計	13

貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	0
放送用ビデオテープ	2
合計	3

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
電波塔利用に係る敷金及び保証金等	1,200
その他	21
合計	1,221

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M Xエンターテインメント(株)	82
(株)電通	32
(株)創通	30
(株)アニプレックス	23
(株)コスモ・スペース	23
その他	592
合計	784

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)朋栄	96
日本電気(株)	76
(株)電通	74
その他	628
合計	876

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券の5種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	当社の本店において取り扱う 設置しない 設置しない 無料 新株1枚につき1,000円の手数料及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、定款第9条により、取締役会の承認をうけなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第24期中)(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。